

鹿児島市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1. 目的

鹿児島市耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する意識啓発・制度周知、耐震改修事業者の技術力向上を図ることが重要である。

このため、鹿児島市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、取組の充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは、促進計画第3章「建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及」「3 住宅の更なる耐震化に向けた普及・啓発」に基づき策定する。

3. 今年度の計画

3-1 取組内容

【財政的支援】

- i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施
- ii) 住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施

【耐震化を促進する取組】

- i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・7カ年計画（令和6～12年度）で市内全ての旧耐震住宅所有者にダイレクトメールを送付予定
 - ・今年度は、対象約4,200戸へダイレクトメールを送付予定
- ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に説明等により耐震改修を促進
 - ・耐震改修を行っていない過年度の耐震診断実施者に対して、ダイレクトメール等による耐震改修促進を実施
- iii) 改修事業者の技術力向上等
 - ・県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施
 - ・耐震改修事業者リストを作成し、ホームページに公表
- iv) 耐震化の必要性に係る普及・啓発
 - ・広報誌掲載や説明会等による制度周知を実施
 - ・チラシの配布等による意識啓発・制度周知を実施
 - ・住宅の耐震化に関する相談に応じるため、専門的な知識を持った耐震アドバイザーを派遣

3-2 今年度の耐震化支援目標

- ・住宅に対する耐震診断補助戸数：35戸
- ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：22戸

4. 前年度（令和7年度）実績と自己評価

4-1 財政的支援の実績

	令和7年度
耐震診断	19戸
耐震改修	15戸

4-2 耐震化を促進する取組の実績

- ・約4,200戸の旧耐震住宅所有者に対して、ダイレクトメールを送付
- ・住宅所有者が耐震改修事業者等との接触を容易に行えるよう、耐震診断・耐震改修の実績のある事業者リストをホームページに公表
- ・広報誌や、チラシの配布等による意識啓発・制度周知を実施
- ・住宅の耐震化に関する相談に応じるため、専門的な知識を持った耐震アドバイザーを派遣
- ・耐震改修を行っていない過年度の耐震診断実施者に対して、ダイレクトメール等による耐震改修促進を実施

4-3 前年度の課題

- ・耐震化の促進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

4-4 改善策

- ・耐震アドバイザーや関係団体等と連携した意識啓発や制度周知など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。